

## フィリピン

## 好調な消費が景気を下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 熊澤 知喜  
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

## ■景気は底堅く推移

フィリピンの景気は内需を中心に底堅く推移している。中央銀行の公表する2023年11月の総合PMIは51.6と、4ヵ月連続で良し悪しの分岐点となる50を上回った(右上図)。とくに卸売・小売業が52.3と前月の49.9から大きく改善した。この卸売・小売業の回復の背景には、良好な雇用所得環境がある。11月の失業率は3.6%とコロナ禍以降で最低となったほか、家計の主要な所得源となっている海外労働者からの送金額(米ドル建)は11月に前年同月比+3.0%と34ヵ月連続で増加した。

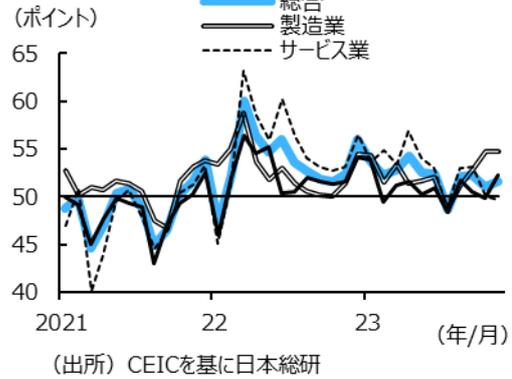
さらに、外国人観光客数の回復が続いていることも関連業界の業績改善と雇用の拡大につながっている。2023年の中国本土からの観光客数は2019年の約15%にとどまるものの、それ以外からの観光客数は2019年の約80%まで回復している。12月単月で見ればコロナ禍後初めて2019年の水準に到達した(右下図)。

また、製造業も力強く回復しており、11月のPMIは54.7と高水準が続いている。鉱工業生産も前年同月比+1.9%と堅調な伸びが続いており、なかでも石油製品、電気機器、金属等の生産が大きく増加している。もともと11月の輸出(米ドルベース)は同▲13.7%と不振であり、製造業の業績改善は内需に依存している。フィリピン国内では自動車販売台数が増加する等、輸送関連業種の好調が製造業の業績を押し上げている。

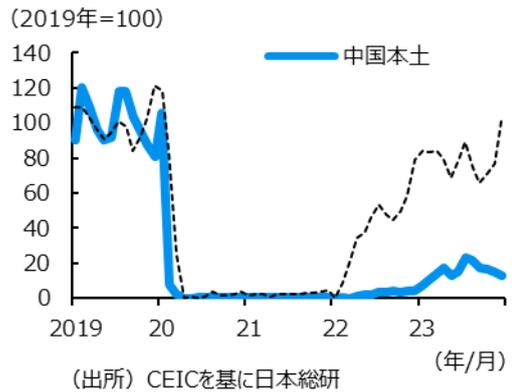
## ■高金利が景気の重し

先行きについては、高金利が足かせとなり、フィリピン経済は緩やかな回復にとどまると見込まれる。フィリピン中央銀行は、2022年半ばからインフレ抑制を目的に政策金利(翌日物リバースレポ金利)の引き上げを実施してきた。2023年12月の会合では据え置かれたものの、政策金利は6.5%に達しており、コロナ禍前の2019年末の水準4.0%を2.5%ポイントも上回っている。他のASEAN諸国では、政策金利のコロナ禍前との差は、タイで1.25%ポイント、インドネシアで1.0%ポイント、マレーシアで0.0%ポイントにとどまっており、フィリピンの利上げ幅は他国と比較しても大きい。12月の消費者物価指数は前年同月比+3.9%と、中央銀行の目標値(同+2~4%)の範囲内に収まったが、先行きは食料品を中心に上振れる懸念がある。レモナ総裁は、利下げは時期尚早と述べており、少なくとも2024年前半の利下げは見込みづらい状況である。高金利が維持されることで、消費や投資が勢いを削がれる可能性が大きい。

&lt;フィリピンPMI&gt;



&lt;外国人旅行者数&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。